

「平成29年度決算認定に係る施策評価等に関する提言」への対応状況

飯田市

「平成29年度決算認定に係る施策評価等に関する提言」への対応状況

基本目標	委員会	主管部局	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各基本目標の評価内容を踏まえ、考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	(関連する主な戦略計画及び分野別計画等を記載)
1 若者が帰ってこられる産業をつくる	産建	産業経済部	地域内経済循環 ・従来の「外貨獲得」の考え方だけでなく、田舎へ帰ろう戦略と順応する地域内経済循環思考を取り入れ、地域内乗数3 (LM3) の指標を調査・研究されたい。	・地域内における経済循環については、地域経済の波及所得を求めながら分析しているところです。経済循環の観点では、学校給食への地元農産物の活用や農産物の直売所、商店等における地場産品コーナーの設置、マイクロ水力発電機の開発や木質バイオマス利用による地域エネルギーの推進など、具体的な取組が進んできています。LM3については、地域内から所得が流失しないための指標であり、分析手法の一つとして研究してまいります。	【分野別計画】 地域経済活性化プログラム
			新たな産業振興と人材育成の拠点 ・新たな産業振興の拠点として南信州・飯田産業センターの役割は益々重要となる。 管理運営力のある専門人材確保のため市は最大限協力するとともに、整備後の施設を活用し産業振興の拠点形成につなげるため、南信州広域連合との連携を図るとともに、組織をあげマーケティングやマネジメント力向上に努められたい。	・公的試験場を管理運営できる専門人材の確保については、外部コンサルタントを活用して適正な運用や体制を調査しています。 ・南信州広域連合をはじめ関係機関との連携を深めるなかで、マーケティングやマネジメント力を高めつつ、拠点の指定管理者である南信州・飯田産業センターが適正な運営管理をしていけるよう支援に努めます。まずは地域内外の産業関係者や郡市民の皆さんに施設のことを知っていただき、多くの方にご活用いただくことで、本拠点に期待される効果が十分に発揮されるよう努めていきます。	1－③ 若者が帰ってこられる産業をつくる-産業振興と人材育成の拠点(エス・バード)の整備と活用
			・新産業への取り組みは重要だが、MRJの開発遅れなど、新たな産業振興として航空宇宙産業に特化することは危険である。 一方、地場産業や手を打ち支えることが必要な弱い産業に対する行政の指向が見えない。このまま放置すれば衰退してしまう地場産業に対する目に見える支援こそ今必要と考える。地元企業が行政に何を求めているかを精査し、地域産業の育成に取り組まれたい。	・当地域の将来を牽引していく可能性がある新たな産業の集積化を図ることは、当地域にとって喫緊の課題であり、牽引産業の柱のひとつとして航空機産業に取り組んでいます。この航空機産業で培った経験を、地域の多様な産業においても活用し、地場産業の底上げを図ることも大切であると考えています。 また、当地域は、「おじや経済」と言われ多種多様な産業集積があることが特徴であり、なかでも水引や食品産業などの地場産業は、地域に根差した産業として当地域の経済を支えており、異業種連携などによる新たなイノベーションが起こせるよう、それぞれの地場産業に対応した適切な支援について、公益財団法人南信州・飯田産業センターとともに産業振興と人材育成の拠点を活用して実施していきます。 ・専門スタッフによる技術指導や共同受注(NESUC-IIDA)等による基幹産業の振興を中心にしながら、次世代産業(航空・健康医療・食品等)の育成や異業種連携による新たな産業づくりに取り組んでいます。また、企業の事業拡大や雇用確保につながるように、企業の設備投資等の支援に引き続き取り組めます。	1－① 若者が帰ってこられる産業をつくる-新産業の創出と地域産業の高付加価値化 【分野別計画】 地域経済活性化プログラム

基本目標		委員会	主管部局	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
					(各基本目標の評価内容を踏まえ、考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	(関連する主な戦略計画及び分野別計画等を記載)
				・(昨年に引き続いての提言事項) 若者が帰って来られる産業をつくることを目標とするならば「若者が志向する産業とは何か」を捉え地域産業の実態との乖離等を勘案し、その上で政策的に何を支え育むかについて検討し取り組まれない。	・若者の思考動向をより理解し、若者が働きたくなる環境づくりを進める取組は、企業の経営改善や魅力づくりを進めるうえで重要な要素になると捉えています。現在、高校生と地元企業を「つなぐ事業」を実施し、交流を通じた緩やかな関係性の構築が、地元に戻るための切っ掛けとなるよう取り組んでおり、さらなる事業の拡大と定着を図ってまいります。また、県がUターン就職促進のため協定を結んでいる大学と飯伊地区の企業との情報交換会の開催が予定されていることから、こうした機会を捉え、学生側のニーズの把握に努めてまいります。	1-② 若者が帰ってこられる産業をつくる-地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成
				起業・就業支援 ・「I-Port」、起業家ビジネスコンペなど起業支援制度は整えられたが、まだまだ市民に認知されていない。 より有効に活用されるために、飯田市HPのトップページから情報入手できるよう改善することや、受賞者を継続的に支援する仕組みづくりを検討されたい。	・平成30年11月に、飯田市ホームページのトップから直接、I-Port専用メディア「ハジメマシテ、飯田」へリンクできるようにしました。さらに、カラーパンフレットを作成して加盟各機関の窓口を設置し、主催・共催する創業イベントにおいて積極的にPRも行いました。順調に支援申請の件数が伸びています。 ・I-Portによる連携支援決定事業者に対しては、必要に応じて連携支援会議を重ね、中小企業振興資金である「I-Port支援資金(信用保証料を市が全額負担)」による資金調達支援等を組み合わせて行うほか、飯田商工会議所中小企業相談所による伴走型小規模事業者支援推進事業の対象者に組み込み、継続した伴走支援を行っています。	1-② 若者が帰ってこられる産業をつくる-地域産業の将来を支える担い手確保・起業家支援 【分野別計画】 地域経済活性化プログラム

「平成29年度決算認定に係る施策評価等に関する提言」への対応状況

基本目標	委員会	主管部局	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各基本目標の評価内容を踏まえ、考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	(関連する主な戦略計画及び分野別計画等を記載)
2	飯田市への人の流れをつくる	産業経済部 ・ 総務	目標設定など ・基本目標2「飯田市への人の流れをつくる」は最重点目標の一つともいえる。それだけに4つの戦略目標それぞれに対し、多少なりとも年次の自己目標を設定すると活動が見えてくるし、取り組みがいも出てくる。一考されたい。 ・「いいだ未来デザイン2028」を進めるうえで飯田市人口の社会動態状況把握は極めて重要である。年度毎の転入・転出者数を人口ビジョンの中で指標として位置づけ進捗管理されたい。	・移住定住によるUターン者数については、人口減少に対処していくため、新たに明確な目標値を定めることで、達成に向け取り組んでいくこととしました。平成25年から28年度までの4年間の実績値に対し、平成29年度からの4年間については、1.5倍となる目標値を設定しました。 ・戦略計画に記載している飯田市版総合戦略における重要業績評価指標等で毎年、実績値と目標値を比較し、確認していきます。 ・中心市街地の魅力づくりについては、2019年度末を目途に進める第3期中心市街地活性化計画の策定において、具体的な目標を位置付け、その実現に向けた取組を進めてまいります。 ・戦略計画において、年度毎の転入・転出者数の推移を示していきます。	【分野別計画】 中心市街地活性化基本計画
			田舎へ還ろう戦略 ・20地区が取り組む「田舎へ還ろう戦略」はいいだ未来デザインの最もコアな戦略の一つであり、チャレンジを成功させるためには市民の深い理解と創造性、各地区の知恵が欠かせない。自治振興センターを中心に今まで以上に戦略を「見える化」するなど、必要な行政支援を行われたい。特に地区指定ふるさと納税制度については、当初の目標を著しく下回る現状にあり、行政も当事者としての自覚を持ち各地区と一緒に頑張って真摯に取り組まされたい。	・本年度から自治振興センター所長会に、「田舎へ還ろう戦略」とふるさと納税「20地区応援隊」のプロジェクトチームを立上げ、取組の検討・共有・推進を図っています。地域・行政が連携した検討会議の開催等によるきっかけづくりや、地域固有の資源を活用して地域外から人を呼び込み交流を促進するなどの住民主体の取組を、各地区自治振興センター・公民館の職員を中心に地域現場での支援を行うとともに、各地区の取組テーマに応じて庁内関係部署による支援チームを編成し必要な支援を行っていきます。 ・ふるさと納税「20地区応援隊」については、各地区のふるさと会等での呼びかけが行われ、昨年度を上回る納税がありました。20地区応援隊は、地域の魅力発信のみを行う段階から、支援を求める具体的なプロジェクト内容(課題・取組・思い)をストーリーにして明確に訴えかけて賛同者、応援者を募る実効的な取組へと発展させていきます。	8-① ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる(20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業)
			移住・観光 分析等 ・移住者、旅行者を誘引するための新しい地域振興策の取り組みとして、基本目標4「自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす」と連動した「コンベンションビューロー(高度な研究・誘客推進機関)」の設立を目指されたい。 ・移住の際のトータルコストの優位性、自然環境、暮らしやすさや子どもを産み育てやすい環境、2地域居住などの優位情報を民間関連業者などとも連携し発信してゆく仕組みづくりを検討されたい。	・地域連携DMO(株)南信州観光公社とともに、これまで以上に情報発信や観光誘客を推進しながら、その先のステップとして「コンベンションビューロー(高度な研究・誘客推進機関)」の可能性を研究して参ります。 ・移住希望者の持つ様々な志向に対して、仕事や住まい、暮らしの視点から適切な情報を提供することで移住・定住者のニーズを捉えることにつながります。多くの機関や団体とも連携しながらの情報発信や、地域へつなげていく仕組みを検討していきます。	2-② 観光産業を基軸とした交流人口の拡大 8-① ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる(20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業)

基本目標		委員会	主管部局	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
					(各基本目標の評価内容を踏まえ、考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	(関連する主な戦略計画及び分野別計画等を記載)
				・リニア新幹線開通を見据えた新たなターゲットエリアとして、横浜、相模原市等の神奈川県主要都市を視野に入れ情報発信してゆく事を検討されたい。特に横浜港は伊那谷の生糸で栄えた歴史があり、「物語」で繋がる都市間交流も考えられる。 ・これからの観光戦略にはインバウンドや首都圏からの研修受け入れ等の企画・運営力が不可欠である。地域連携DMO登録を目指す南信州観光公社との連携を強化し、強みである農家民泊、体験旅行を核に、遠山郷や天龍峡などの既存の観光資源を繋ぐ宿泊モデルの視点も大切である。 ・交流人口増を図るためにターゲットを明確にした取り組みが必要と考える。例として、若い女性をターゲットにした取り組みや、スポーツ交流と観光とを結びつけた取り組みを検討されたい。 ・飯田を訪れる人の行動パターン、行動範囲などの分析を徹底的に行い、確かな分析結果を基に交流人口増大戦略を立てられたい。	・地域づくり、まちづくりを研究するため、横浜の商店街を訪問したり、市内の団体が、横浜で物産展を開催したり、交流が続いています。こうした機会を捉え、そこで当地域の情報発信を行ってくとともに、リニア新幹線開通を見据え、広く首都圏でも情報発信を行ってまいります。 ・昨年12月に正式登録された地域連携DMO南信州観光公社との連携を強化し、遠山郷や天龍峡などをはじめとする地域資源を磨き、インバウンドや企業研修受け入れ等からも交流人口を拡大していきます。 ・現在も、飯田の暮らしや文化、祭、伝統芸能等に着目した観光コンテンツづくりを行い、収益化が図れる観光プログラムを造成しています。こういった観光コンテンツづくりにおいても、ターゲットを検討しながら造成してまいります。 ・本年度、南信州観光公社で実施した市場調査や、ツアー参加者からいただいた意見から読み取れる行動分析も活用しながら、戦略計画を検討します。	【分野別計画】 地域経済活性化プログラム
				中心市街地 ・ピアゴ閉店後の対応は中心市街地のあり方を考える上でも極めて重要である。市街地の空洞化対策と共に市街地の「賑わい」「暮らし」の視点に立ち、行政と地域が緊密に連携し、閉店後の空間活用策に取り組まれない。 ・今年度のAVIAMA総会や世界人形劇フェスを契機に、小さな世界都市・飯田としての意識高揚に繋げたい。第3期中心市街地活性化基本計画の策定に当たっては、その自覚と誇りを認識できる計画策定をされたい。	・ピアゴの閉店に関しては、閉店に伴う買い物困難者への対応、ユニー(株)による土地・建物の売却の動きについて、庁内関係課と連携して対応するとともに、地域とも情報共有しながら進めてきています。 ・市街地における「賑わい」「暮らし」の視点については、第3期中心市街地活性化基本計画の策定、実施の中で、住民の皆さんや事業者、関係機関とともに考えていくとともに、後利用については所有者であるユニー(株)の考え方や判断を尊重しつつ調整していきます。 ・AVIAMA総会・世界人形劇フェスティバルの成功体験によって、飯田の誇りが世界に通じて、市民・地域等の自信につながりました。今後は、東京オリ・パラなどを契機として、このような成功体験をもっと積み重ね、「小さな世界都市」を目指し意識を高めていきます。 ・第3期中心市街地基本計画の策定においては、リニア時代の中心拠点としての役割も含め、「小さな世界都市」を目指す中で、その文化や誇りが重要な鍵のひとつと考えており、あるべき姿を見据えつつ、関係者による検討を経て、その実行計画となるよう策定を進めていきます。	【分野別計画】 中心市街地活性化基本計画

「平成29年度決算認定に係る施策評価等に関する提言」への対応状況

基本目標	委員会	主管部局	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各基本目標の評価内容を踏まえ、考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	(関連する主な戦略計画及び分野別計画等を記載)
3 地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む	社文	教育委員会	・「生きる力」も身につけるためには親の影響が大きい。子供のしつけや育て方の不安を持つ親もいる。子育て支援課も一緒に学べる環境づくりを考える必要があるのではないかな。 ・コミュニティ・スクールについては、学校と地域の理解を深めると共に、学校運営協議会が本来の意味で機能するよう、教育委員会が中心となって進められたい。また、ボランティアなど事業に携わる市民の方の理解が深まるよう、専門担当者の配置による活動支援を検討されたい。 ・子どもの教育には、基本目標に定めた施策展開のほかに、安全に、安心して学習等に取り組める環境と、そのための環境整備も必要である。(この点については、委員間の議論でも共有されており、委員会としても予算決算などの審査をとおして、必要な提案を行う旨も確認した。)	・乳幼児期の家庭環境は子どもの成長に極めて大きな影響を持つことから、保健師訪問などによる子育て相談・支援の他に、子ども家庭応援センターによる専門的な子育て相談・支援、新米パパ・ママ向け子育て情報冊子の作成・配布、各地区公民館による乳幼児学級や未就園児交流、保育園等による日常的な子育て相談・支援など取り組んでいます。引き続き、新米パパ・ママやご家族への、子育て学習の場を提供してまいります。2019(平成31)年度には「今どきの子育て」を知る機会として、祖父母向け冊子の作成を予定します。 ・小中学校においては、保護者が児童生徒の理解を深めるための研修会の開催、家族ぐるみで取り組む「わが家の結いタイム」の実践、教育相談室による児童生徒の健全に成長するための支援活動、学校・保護者・地域住民が、地域ぐるみで子どもたちを育む飯田コミュニティスクールなどに取り組んでいます。 ・このところ重要視されている幼保小連携については、接続期の「生活する力」「人とのかかわる力」「学ぶ力」を育てていくために幼保小連携推進委員会においてスムーズな移行のための取組を進めています。 ・飯田コミュニティスクールの特徴として、地域を熟知する公民館長もしくは公民館主事がコーディネーターとなり、学校と学校支援ボランティアをつなぐ役割を担っています。 ・学校運営協議会や地域学校協働活動への活動支援については、学校教育専門幹を中心に、複数名の事務局職員が関わり、全ての学校の学校運営協議会に教育長もしくは教育委員会事務局職員が参加し、相談に乗ったり、指導・助言を行っています。 ・広く地域の方に理解いただくために広報を充実させるとともに、学校支援ボランティアの参加やボランティア同士の横のつながりを広げ、地域学校協働活動を充実していきます。 ・当面はこのような体制で取組を進めつつ、さらに市民の方の理解が深まるよう、研究してまいります。 ・2018(平成30)年の酷暑を踏まえ、児童、生徒等に健康被害を及ぼさないように、熱中症対策として市内小中学校の普通教室へ空調設備を設置します。 ・体調の変化を適切に訴えることのできない小学生(校)を優先し、2019(平成31)年夏までにできるだけ多くの学校で使用できるように、順次、設計、工事発注を進めていきます。 ・市内の小中学校の多くが建設から年数が経過していることから、長寿命化のための屋根改修やトイレの洋式化などの給排水設備改修等の大規模施設改修については、一定程度の予算を確保して継続的に実施していきます。	5-① 妊娠期から出産・子育てへの途切れない支援 【分野別計画】第2次飯田市教育振興基本計画「家庭の教育力の向上」「幼保小の連携の推進」 3-② 地域と学校がつながる飯田コミュニティスクールの立ち上げと推進 【分野別計画】第2次飯田市教育振興基本計画「学校施設の整備・充実」

基本目標	委員会	主管部局	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明		
				(各基本目標の評価内容を踏まえ、考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	(関連する主な戦略計画及び分野別計画等を記載)	
4	自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす	社文	教育委員会	・「地域振興の知の拠点」については、名称変更を含めその構想を早急にまとめられたい。 ・ 史跡、名勝は守り、維持することから、その活用について施策展開していく必要がある。今後は観光部門等とも連携し、交流人口拡大に資するよう事業展開されたい。	・「地域振興の知の拠点」については、地域内外の知見が融合する場(ソフト)として、まずは学術研究調査などの成果を地域(市民)へ還元できる機会づくりを図ります。この実践的展開を踏まえ次のステップで、地域内外の知見が集い学びあえる場(ハード)づくりを具体化(構想)して参ります。この過程の中で「場」に相応しい名称も検討して参ります。 ・ 史跡、名勝はじめ文化財は、わが国の歴史、文化等の在り様を客観的に示す国民共有の財産であり、より多くの方に知ってもらう必要があります。そこで市教育委員会では、平成29年度から観光部門と連携し史跡飯田古墳群や名勝天龍峡等の文化財の見学を組み入れた観光ツアー企画に協力してきております。平成31年度以降も継続実施して参ります。	4－⑤ 地域内外の知見が融合する場の形成に向けた取組の推進 4－② 国指定の史跡名勝の保存・整備・活用

「平成29年度決算認定に係る施策評価等に関する提言」への対応状況

基本目標	委員会	主管部局	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各基本目標の評価内容を踏まえ、考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	(関連する主な戦略計画及び分野別計画等を記載)
5 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	社文	健康福祉部	・小戦略について、基本目標にある「結婚」・「出産」・「子育て」のテーマごとに、わかりやすくまとめられないか検討されたい。 ・国の幼児教育無償化の動きや働き方改革の動向により、保育等のニーズがさらに高まることが予想される。これらは、保育士等の獲得競争の過熱化や、結果として待機児童の発生に繋がる恐れもある。今のうちから、実態を正確に把握したうえで、対策を検討しておく必要がある。 ・働き手の減少という日本社会の構造的問題が大きくクローズアップされている時代にあって、特に未就学児・小学生がいる家庭から子育てと仕事を両立させるための環境を整えてほしいとの要望が多く寄せられる。この視点から今一度政策を見直してはどうか。(地元による延長保育の運営費等については、財政的な支援も必要)	・小戦略の組立については、基本目標に添って「①出産・母子保健」「②結婚支援」「③地域の子育て支援」に整理しました。また、新たに「④保育人材の確保」を掲げました。 ・平成31年2月12日に、10月より幼児教育無償化を実施する法案が閣議決定されました。これを受け、対応に遅れをとらないよう県や他市等と連携して制度改正の研究・検討を進めています。上半期は現行制度を維持しつつ、10月へ向けて、詳細な市の制度設計、保育料システムの変更、市民の皆様への周知方法などについて準備しています。 ・県下の保育士等獲得競争はすでに始まっており、ご指摘のとおり人材確保が著しく困難な状況であることから、都市圏へ向けた保育人材の募集PRを進めるとともに、県に対しても保育士人材バンクの拡充を要請しています。 ・保護者の就労形態の多様化が進む中、幼児教育・保育ニーズも変化していると捉えています。このような中、保育所の保育時間については全市的に見直すべき時期であると考えており、新プラン策定の中で再構築を検討してまいります。 ・地域主体運営による延長保育については、地域の負担を軽減するよう補助制度を拡充します。	5-①妊娠期から出産・子育てへの途切れない支援 5-②結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援 5-③地域が取り組む子育てや見守り活動の支援 5-④保育人材の確保 【分野別計画】 子育て応援プラン (次世代育成支援飯田市行動計画・飯田市子ども子育て支援事業計画)

基本目標		委員会	主管部局	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
					(各基本目標の評価内容を踏まえ、考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	(関連する主な戦略計画及び分野別計画等を記載)
				・行政評価に合わせ提供された「別冊データ集」では、婚姻件数等が前後の年と比べると極端に多い年があった。このことは良いことではあるが異常値と認識すべき。目標人口を定めていることから、人口の動向には注視し、要因等の分析を行い、場合によっては必要な施策を講じる必要もある。追跡調査等も含め、人口の動向をモニタリングすることが必要。	・直近で婚姻件数が多かった年は「御柱祭り」の前年であったことから、御柱祭りの年には結婚式をあげてはいけないという伝承や、また、経済的な背景も影響していると推察するが、具体的に婚姻に至った個々の理由を調査、把握することは困難です。 ・毎年、人口動態をしっかりと把握(男女別、年齢別、地区別など)し見える化を図りながら、施策等を検討していきます。	5-② 結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援 【分野別計画】 地域健康ケア計画 2018 飯田市地域福祉計画・飯田市地域福祉活動計画

「平成29年度決算認定に係る施策評価等に関する提言」への対応状況

基本目標		委員会	主管部局	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
					(各基本目標の評価内容を踏まえ、考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	(関連する主な戦略計画及び分野別計画等を記載)
6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	社文	健康福祉部	・介護予防事業は進められてはいるが、この予防活動でどれだけの医療費や介護費に抑制につながっているか、はっきりしない。様々なデータ・数値を分析し、医療費や介護費の抑制(数値の見える化)につなげられたい。 ・男性の介護予防事業等の参加が少ない。軽スポーツを取り入れた介護予防事業の採用や、まずは人とのつながりに着目し、夫婦で参加しやすい事業などを取り入れ、男性の事業参加率の向上を目指されたい。	・平成30年度に介護保険の認定を受けていない高齢者を対象として「健康とくらしの調査」を実施しました。現在、調査結果の分析を進めているところであり、分析を通じて介護予防事業の効果が見える化するとともに、地区ごとの高齢者の課題を把握し、介護予防や健康増進につながる新たな取組や事業の検討を行います。 ・一般介護予防事業として実施した初心者マレットゴルフ教室、いいだシニアクラブとの協力で開催したグランドゴルフ講習会、囲碁ボール講習会等は、比較的男性の参加が多い状況であり、今後もこうしたスポーツの講習会を、関係団体と協力して開催し、普及を図ることで男性の介護予防につなげていきます。	6-① 介護予防、重度化防止の推進 【分野別計画】 高齢者福祉計画・介護保険事業計画
7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	社文	健康福祉部	・福祉課題について地域差が生じている。市と地域(自治会長、健康福祉委員など)が協議する場を設定するなど、施策づくりの目安とされたい。 ・独居高齢者の交流(人とのつながり)について現状を把握し、施策づくりの目安とされたい。 ・市役所は、障害者法定雇用率2.5%を遵守されたい。また、「地域とともに創る障がい児・者との共生社会の実現」では、障がい者雇用の面で、産業経済部も関係部局とした取り組みを進めてはどうか。	・2019(平成31)年度事業として、市内20地区において地域福祉課題検討会の開催を予定しています。行政、社協、民生委員、健康福祉委員等が一堂に会し、地域福祉課題を再確認し、課題解決を検討する場にしたいと考えています。また、次期「地域福祉計画・地域福祉活動計画」の礎となる意見集約の場としても期待しているところです。 ・平成30年度に実施した「健康とくらしの調査」の調査結果の分析を進めており、独居高齢者の人とのつながり、社会参加の状況等の分析を通じて、高齢者の社会参加を促進するための施策を検討していきます。 ・市役所の法定雇用率は達成に至っておりません。実際の業務内容と応募者の希望や従事できる業務等とのマッチングに課題があります。今年度は、飯田公共職業安定所主催の障害者面接会を通して障害を持つ方を臨時非常勤職員として採用する等、障害者雇用の拡充に努めており、引き続き法定雇用率の達成に向けて取り組んでいきます。 ・障がい者の雇用促進に向けては、障がいに対する正しい理解の啓発を進めるとともに、障がい者就業・生活支援センターをはじめとする関係機関により開催されている「南信州広域連合自立支援協議会」で協議がされています。平成31年度は、さらなる雇用促進を図るため、産業経済部と連携し産業経済団体に対して、当協議会への参加など今後に向けた協力依頼をしたところ です。	7-① 地域福祉課題検討会の開催による地域福祉活動の推進 【分野別計画】 飯田市地域福祉計画・飯田市地域福祉活動計画 高齢者福祉計画・介護保険事業計画 第4次障害者施策に関する長期行動計画 飯田市障がい福祉計画・飯田市障がい児福祉計画

基本目標	委員会	主管部局	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明		
				(各基本目標の評価内容を踏まえ、考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	(関連する主な戦略計画及び分野別計画等を記載)	
8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる	総務	市民協働環境部	・ 地域の取り組みがビジネスに結びつくケースを想定し、その支援策として、国・県等の助成金のみならず、市の自主財源を充てる取り組みも検討されたい。 ・ 地域おこし協力隊の活動はすばらしい。その協力隊員に触発された地域の住民が力を発揮できる形や土壌作りを構築されたい。 ・ 組合未加入問題は、加入促進のための意識付けの啓発を続けると共に、これまでのような「世帯単位での加入」という考え方についても再検討されたい。 ・ 基本目標11と連携し、「きちんと防災に取り組むまちづくり」を推進されたい。当地域は土砂災害及び水害が起こる地域である。近年極端な気象現象が起こりやすい気候の中で、幸せに暮らすための工夫を重ねるまちづくりを「まちづくり委員会等」及び「自主防災組織」が取り組めるよう、市民協働環境部（ムトスまちづくり推進課）と連携して進められたい。	・ 千代地区においては、地域農産物のブランド化や、地域資源を活用したグリーン・ツーリズムの受け入れを住民主体で継続的に進めるNPO法人が新たに設立されるなど、地域課題の解決に向けた取り組みがコミュニティビジネス化していく動きが進みつつあります。 ・ こうした活動への財源支援については、国・県等の助成制度、さらにはムトス飯田助成事業の導入に向けた支援を行ってきています。 ・ H29年度にスタートさせたふるさと納税20地区応援隊は、こうした取組への賛同者、応援者を募り、寄付により活動財源を生み出していく制度であるため、当該制度の実効が上がるよう地域の取組を支援します。 ・ 当市の地域おこし協力隊は、地域課題解決型で導入を行っています。地域おこし協力隊員が入ることにより、隊員が有する熱意、個性、スキルが、地域住民のムトスを喚起し、住民主体の地域おこしの取組みが進展し、地域が活性化することが導入目的となります。 ・ そのためには、隊員と地域住民との良好な関係づくりや、協働を基本にした隊員活動が不可欠となるため、そうした関係づくり、土壌づくりを地域とともに行います。 ・ 住民自治活動組織への加入促進については、地域主体の取組への協働、支援を基本に進めます。 ・ 未加入世帯への加入促進チラシの送付、転入手続き段階での声掛けや地域と連携した加入促進コーディネーター活動の実施、地区における取組経費への支援等の継続実施に加え、加入促進月間を設定した取組等について検討します。 ・ 世帯単位での加入については、実際の様々な事業には、世帯の中で複数参加したり、分担して参加している例も多いことから、個々が構成員であるという実態と考えますが、加入促進の意識付けと合わせ研究していきます。 ・ 各地区において、まちづくり委員会等と自主防災組織が車の両輪として協力しあい、安全・安心な地域づくりに向けた創意工夫を積み重ねていけるよう、ムトスまちづくり推進課、各自治振興センター及び危機管理室が連携して支援を継続していきます。	8－② 地域課題に対応するための事業体の立ち上げと運営の支援 9－① 市民活動団体のパワーアップ 8－③ 中山間地域をもっと元気にしてみまいか。 8－④ 地域自治を守り育むための仕組みづくり 11－① 命と生活を守る市民防災力の向上 11－② みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり

「平成29年度決算認定に係る施策評価等に関する提言」への対応状況

基本目標	委員会	主管部局	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各基本目標の評価内容を踏まえ、考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	(関連する主な戦略計画及び分野別計画等を記載)
9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する	総務 市民協働環境部	・男女共同参画社会の実現のためには、第6次飯田市男女共同参画推進計画に挙げられている具体的課題「2男性にとつての男女共同参画の推進」「6ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進」が肝である。この課題の解決に向け、旧態依然として地域や家庭に残る女性の役割の払しょくのため、必要な環境の整備、意識づけるための学習や啓発活動に取り組まれない。 ・男女共同参画の意識づけは、道徳意識と同様、成長しながら自然に身につくことが重要である。保育園や幼稚園に通園し始めたころから、男女分け隔てない指導をしていくように関係機関に働きかけられたい。 ・多文化共生社会に向け、「やさしい日本語」の使用による意識疎通を基本としているが、災害時等の緊急時は対応に限界があるので「ピクトグラム」など、視覚で認識出来る環境整備をされたい。	・ワークライフバランスの推進については、30年度に市内227か所の事業所を訪問し、情報提供と実態把握を行いました。今後も事業主や従業員向けの研修を実施するとともに、中小事業所を対象にした支援事業を行い、職場環境の改善につなげます。“固定的役割分担意識”の払しょくに関しては、市広報で第6次男女共同参画推進計画の特集を組んで啓発しました。今後も、公民館や男女共同参加課等が関わる研修会や実践講座の開催や、子育て世代を対象にしたパパママ教室の実施、男性向けの子育てガイドブック「いいだパナビ」等を活用した啓発活動を行っていきます。 ・第6次男女共同参画計画の中で「保育所、認定こども園、学校での人権教育の推進」を掲げており、次代の主役となる園児、児童生徒の意識を育成するため、男女共同参画教育を推進しています。 ・「やさしい日本語」については、まず市役所内での普及に向けて、研修会やガイドラインの作成に取り組みます。災害時等の緊急時における「ピクトグラム」の活用を含む情報伝達のあり方については、危機管理室と連携して検討を行います。	9-② 誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり 【分野別計画】 第6次飯田市男女共同参画計画 9-③ 多様性を地域に生かす言語バリアフリー 【分野別計画】 飯田市多文化共生社会推進計画

基本目標	委員会	主管部局	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各基本目標の評価内容を踏まえ、考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	(関連する主な戦略計画及び分野別計画等を記載)
10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる	総務 市民協働環境部	・ 環境への取り組みが、飯田市としてのブランディング事業のメインとなるよう、検討されたい。また地域住民との情報の共有を図りながら、リニア駅周辺を環境モデル街区とするべく、エネルギーパーク化の可能性を費用対効果も含め検討されたい。 ・ 南信州広域連合のごみ焼却施設が、ガス化溶融炉からストーカ炉になったことで灯油の使用料がほとんどなくなり、低炭素化には貢献できている。その一方で、これまで容器包装リサイクル法でリサイクルしていたプラスチック類が、燃やすごみとされている現実があり、対策を講ずるべきである。 ・ 家庭用蓄電池の普及のために、初期投資を軽減する施策をさらに充実されたい。 ・ 太陽光発電機器システムの耐用年数が経過したものの後処理の方法を検討されたい。 ・ 小沢川の小水力発電事業は全国的に注目を浴びていることから、市内他地域に積極的に小水力発電事業を展開し、飯田市がパイオニア的な存在として、全国モデルとなる取り組みをされたい。	・ 国主催の環境モデル都市関連フォーラムや、国際組織につながるイクレイ日本等の自治体間ネットワーク、環境モデル都市関連の視察、大学連携フィールドスタディ等の機会を通じ、環境モデル都市としての取組を情報発信してきました。今後も、飯田の特徴である「地域環境権」を行使した市民主体の再生可能エネルギー事業の拡大や、リニア駅周辺の低炭素街区としての整備、飯田版ZEB、ZEHの構築等を進め、こうした環境取組を飯田市の個性と魅力を発信する重要なIIDAブランドとして発信していきます。 ・ リニア駅周辺を低炭素モデル街区とするため、H29年度にエネルギー自立可能性調査を行い、H30年度は、これを踏まえた基本的な考え方をリニア駅周辺整備基本設計に反映するために、費用対効果も含めた検討を行っています。当該エリアが、環境モデル都市飯田としての対外的な発信力を持ち、対内的にも今後の環境まちづくりのモデル性を有する場となるよう取り組みます。 ・ 稲葉クリーンセンターは、プラスチック類も燃やせるようになったため、これまでの分別区分に変更が生じました。これに伴い、本来、資源ごみ(プラ資源)である容器包装プラスチックが「燃やすごみ」に混入されるケースが増えてきています。こうした現状を踏まえ、継続的な市民への周知が必要だと考えており、改めて環境意識の醸成に努めるとともに、きちんと分別をしたうえでプラ資源化することが、個人にとっても経済的なメリットにつながることも再認識していただけるよう周知していきます。また、プラ資源の指定袋に、従前の大き目サイズのものを追加したり、リサイクルの意義を広報で伝えたり、ごみリサイクルカレンダーでの啓発、周知を行う等で改善を図っていきます。 ・ 再生可能エネルギー普及推進の一環で、H28年度より太陽光発電設備と連携した蓄電池システムの設置への補助を行っており、対象件数が増加傾向にあります。今後、FIT期間が終了する太陽光発電設備の増加や、FIT価格の低下等が進む中で、社会情勢や市民ニーズを見ながら都度制度の見直し改善を行います。 ・ 国では、後処理の方法について検討しています。このため、国、県の動向を注視しつつ、市としてどのように対応していくか、今後検討していきます。 ・ 2019(平成31)年度スタートの第2次飯田市環境モデル都市行動計画改訂版(案)では、小沢川や伊賀良井での事業の知見を活かし、市内の新たな場所、地域環境権を行使した小水力発電事業を組成、推進していきます。	10ー③ リニア時代を見据えた飯田版地域循環共生圏実現に向けた地域づくり 10ー② 「再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり」

「平成29年度決算認定に係る施策評価等に関する提言」への対応状況

基本目標	委員会	主管部局	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各基本目標の評価内容を踏まえ、考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	(関連する主な戦略計画及び分野別計画等を記載)
			・リニア中央新幹線工事の環境影響調査について、地下水・湧水・河川の汚濁、大気、騒音対策、希少動物の調査に加え、リニア事業の発生土運搬ダンプ通過地域の生活環境対策に取り組まれない。	・リニア中央新幹線トンネル工事に関連し、地下水・湧水・河川の水質調査を継続実施しています。また、軌道内における希少動物の調査については、JRが実施した環境影響評価により、完了しております。 ・発生土運搬予定経路において、長野県の大気環境観測車「あおぞら号」を用いて工事着工前の地元環境調査を実施しています。今後も、前述の調査は継続して実施してまいります。さらに、騒音対策については、今後予定されている県による環境基準の類型指定を見据え、沿線住民の生活環境保全確保のため、県やJRと協議を進めていきます。	10－③ リニア時代を見据えた低炭素で環境モデル都市にふさわしい地域づくり リニア時代を見据えた低炭素交通インフラ整備の推進 リニア時代を見据えた生活環境保全

基本目標	委員会	主管部局	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各基本目標の評価内容を踏まえ、考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	(関連する主な戦略計画及び分野別計画等を記載)
11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める	総務・産建	建設部	・ 防災に対し市民意識を高めることがとても重要であり、「防災もきちんと考えていくまちづくり」を推進されたい。当地域は土砂災害及び水害が起こる地域である。近年極端な気象現象が起こりやすい気候の中で、幸せに暮らすための工夫を重ねるまちづくりを「まちづくり委員会等」及び「自主防災組織」が取り組めるよう、市民協働環境部(ムトスまちづくり推進課)と連携して進められたい。 ・ 「防災もきちんと考えていくまちづくり」のためには、各地区の自主防災会の組織力等の向上や防災訓練の内容のさらなる充実が不可欠であり、市民への啓発活動も含めて現行の戦略の拡大を図られたい。併せて、消防団員以外の地域住民も予防消防についての必要な知識・技能を身に付けてもらう機会の創出の検討も進められたい。 ・ 災害抑止として独居高齢者宅等の家具転倒防止について地域の協力を得ながら啓発及び器具設置を進めるとともに、住宅の耐震診断の有無の調査も実施されたい。 ・ 災害時の避難に関する情報等の確実な伝達を行うため、情報入手手段の1つとして防災ラジオ(携帯ラジオ)の配布、また災害時に受信できるコミュニティエフエム放送ではなく、日常的に受信が可能となるようにコミュニティエフエム放送の中継局の新設などを検討されたい。また、緊急時には市民に情報が自動的に届くような仕組みの充実を願いたい。	11-① 命と生活を守る市民防災力の向上 11-③ 緊急・災害時の情報伝達手段や収集機能の向上

「平成29年度決算認定に係る施策評価等に関する提言」への対応状況

基本目標	委員会	主管部局	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各基本目標の評価内容を踏まえ、考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	(関連する主な戦略計画及び分野別計画等を記載)
			- 消防団員の優遇措置として、努力に報いる報奨制度の設置が実効性のあるものとなるよう検討されたい。 - 消防団員確保は、現状を踏まえ更なる強化をすべき。消防力の観点としては、機器の高性能化と整備の充実が進んでいる。その点も含め消防団員の定数見直し及び消防力・整備の考え方の検討を進められたい。 - 災害ボランティアに関わる団体(飯田市赤十字奉仕団や各地区の防災士等)の育成・支援に取り組まされたい。 - 災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の整備は防災の観点だけでなく、「長寿命化計画」や「基本目標12リニア時代を支える都市基盤を整備する」などにも関連する。目指すまちの姿の実現に向けて、その点の整理をし、次の「中期」の目標をつくられたい。	- 現況の報奨制度である、退団報償金及び表彰制度について今後も適正に運用するとともに、必要に応じて内容の研究検討を行います。 - 消防団員協力事業所については、長野県の消防団活動協力事業所減税や建設工事等入札参加資格の優遇、飯田市建設工事総合評価落札方式の評価点算定における加点などの優遇措置を受けることができる制度の周知を行います。 - 長野県が推進する「信州消防団応援ショップ」事業は、消防団員及びその家族が加盟店において特典やサービスの提供を受けられるもので、加盟店の拡充を図ることにより、消防団活動を応援する機運を高めるとともに消防団員確保にもつなげていきます。 - 第12次消防力整備(消防団)計画(平成33年度から平成37年度)の策定にあたり、現消防団員数に応じた車両(班)数とし、団員の過負担を回避するため、必要に応じて詰所の統廃合(2機関運用を含め)及び定数見直し等、地元の理解を得ながら検討していきます。一方で機器の高性能化や整備拡充を図り、個々の消防技術力を高め住民の安全・安心の確保を図ります。消防団員については、まちづくり委員会等と協力して団員の確保に向けて取り組んでいきます。 - 災害ボランティアについては、災害救援ボランティア養成講座の開催により毎年20名程度の育成を図っています。また、赤十字奉仕団員を対象とした災害時における技術向上を目指した各種研修会等も開催しています。しかし、活動量が多いことから役員等の担い手が少ないといった課題もあり、負担軽減と資質向上のバランスを見ながら引き続き活動の支援を行います。 - 老朽化の進む社会基盤の維持管理は、防災の面だけでなく、将来の市民生活の基盤になるものであり、各種長寿命化計画の策定や見直しにより、維持していきます。	11-② みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり 11-② みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり

基本目標	委員会	主管部局	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各基本目標の評価内容を踏まえ、考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	(関連する主な戦略計画及び分野別計画等を記載)
12	リニア時代を支える都市基盤を整備する	産建	リニア推進部 全体 ・リニア関連事業は飯田市がかつて経験したことのない大規模な複合事業であり、従来の経験に頼った進め方では対応できない。飯田市の総合的マネジメント力が試されているといっても過言ではなく、リニア推進部を中心に庁内の英知を結集し取り組まれない。 ・「長野県の南の玄関口」は飯田を基点とした視座の印象があるが、「メガリージョンオアシス」等、県外を基点とした視座で飯田市の位置付けを点検し、都市基盤整備のデザインに反映されたい。 ・SDGsは次の時代につながる世界共通の価値観であり「いいだ未来デザイン2028」全体にも通じるが市民には十分伝わっていない。基本目標12において具体的にSDGsの価値観を市民に分かり易く政策展開に盛り込まれない。 移転対応 ・多くの事業が同時進行で推進されるなか、移転を余儀なくされる方や「地権者」への配慮を常に心掛け、影響を受ける住民側に寄り添い住民との信頼関係構築に今まで以上に努められたい。また、移転先での円滑な地域コミュニティ確保へも目を向け、相談体制の強化等を検討されたい。	・当地域にとって類を見ない大型事業であるリニア関連事業の推進に当たり、関係部署が連携のうえ情報共有を図り、庁内挙げて取り組んでまいります。 ・広域交通拠点(リニア駅及びその周辺区域)としては、南信州地域はもとより長野県全体に効果が波及されるよう機能の充実を図るとともに、市としては地域の魅力づくりや人口等の流入需要を喚起するための都市基盤整備に取り組む必要があると認識しています。まずは今まで蓄積してきた都市基盤の既存ストックを有効に利活用することを原則としつつ、スーパーメガリージョンにおける中間駅の役割や、来訪者の視点なども十分に検討し、反映させていきます。 ・持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す世界共通の価値観としてのSDGsの理念は、「いいだ未来デザイン2028」が目指すものと通じるものであります。現在国において取り組んでいるスーパー・メガリージョン構想検討会の中間とりまとめにおいても、「世界共通の価値観としてSDGsが広く認識される中、スーパー・メガリージョンの魅力を高めていくことが重要」としています。SDGsの理念を意識し、目標や指標を上手く活用しながら、「いいだ未来デザイン2028」に掲げた市民が実現したい「暮らしの姿」「まちの姿」に向けた市政経営に取り組んでいきます。	12-①～⑥ ・リニア関連事業の前提となる環境整備 ・「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」としてのリニア駅周辺の整備 ・駅勢圏(駅の利用が見込まれる地域)拡大に向けた道路ネットワークの強化 ・リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現 ・リニア時代を見据えた良好な土地利用 【分野別計画】 飯田市土地利用基本方針
				・事業に関係する住民及び地権者の皆様に対し、懇切丁寧な説明を行い、さらに寄り添った対応に努めて参ります。また、移転をお願いする皆様に対しまして、一人ひとりの要望や悩みにしっかり向き合い、移転に係る不安や心配の払拭に向け取り組んでいきます。	12-① リニア関連事業の前提となる環境整備

「平成29年度決算認定に係る施策評価等に関する提言」への対応状況

基本目標	委員会	主管部局	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明	
				(各基本目標の評価内容を踏まえ、考え方や展開方針・特筆すべき事項について記載)	(関連する主な戦略計画及び分野別計画等を記載)
			二次交通・新交通 人口減少・高齢化社会における二次交通の福祉的充実益は益々重要となるが、一方、大交流時代を見据えた「楽しめるまち」を意識した二次交通やわくわく感のある徒歩や自転車での動線も重要となる。利用者数減少の要因分析やシミュレーションを行い、新たな発想の元での二次交通の政策立案に取り組まされたい。 ・ 駅周辺整備デザイン会議の座長小澤一郎氏から提言もされたが、リニア新幹線開通に合わせ、今後急速に進むAIやIoTによる新交通システムの構築、自動運転への対応等について、飯田市がいち早く研究着手されたい。	・ 伊那谷自治体会議において来訪者と居住者の2つの視点で、広域的な二次交通が検討されており、また、南信州広域連合が事務局となる南信州地域交通問題協議会においては、リニア開業を見据えた生活交通・観光交通の検討を始めています。一方、リニア駅周辺整備において、地域とのふれあいや交流、散策を目的としたフットパスの整備や、レンタサイクル、駐輪場の整備実現に向けた検討も進めています。地域公共交通における利用者数の減少は免許保有率の向上と少子化による生徒数の減少と捉えています。引き続き利便性の向上に向けて、地域公共交通改善市民会議を中心に検討していきます。 ・ 小澤一郎氏が関わっているリニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラムから伊那谷自治体会議に対して、「①自動運転を活かした二次交通システムの検討、②先導的地域づくりモデルとして国内外の発信、③都市づくり施策・地域づくり施策のあり方の検討」の3点について、情報・知見の提供及び検討へ協力いただきます。伊那谷自治体会議を通じて、飯田市も自動運転の検討に参加していきます。	12-④ リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現
			道路河川等の社会基盤 (昨年に引き続いての提言事項)リニア・三遠南信自動車道関連の事業推進のために 建設関連費が集中していく中、市民生活や安全にとつて要望の 高い道路・河川予算措置について方向を定め、地域全体の道路河川整備に不足が生じ ないことを考慮されたい。	・ 老朽化の進む社会基盤の維持管理は、防災の面だけでなく、安全安心な市民生活の確保の面からも必要であり、また市民生活に密着した道路、河川の整備についても要望が多く、必要な予算確保に努めていきます。	12-③ 駅勢圏(駅の利用が見込まれる地域)拡大に向けた道路ネットワークの強化
			公衆無線LAN 公衆無線LANの整備について、インバウンドなど今後の需要を分析するとともに、まずは地域拠点である各自治振興センター及び公民館への設置について検討されたい。	・ 公衆無線LANの整備に関わっていただいた団体・事業者や庁内関係課により、利用状況を確認し、動向等の分析をしていきます。また、他の施設等への設置につきましては、分析結果を踏まえながら研究していきます。	12-⑥ 地域の課題解決に資するICT活用